

「事業者の防災対策についてのアンケート調査」について

高知県内各事業者の事業継続及び防災に係る取組の実態、並びに企業群として捉えた場合の動向などを把握するため、県内の50人以上を雇用する事業者を対象に調査を実施し、その結果をとりまとめました。

1. 調査概要

(1) 集計対象：高知県内事業者のうち、常用雇用者数50人以上の331事業所。

* 事業所単位での調査とし、県外に本社を置く事業者についても、県内で50人以上を雇用する事業所は調査対象とした。また、アンケートは667事業所に郵送し、413事業所より回答があった。(回収率：61.9%)うち、常用雇用者数50人以上と回答のあった331事業所について集計を行った。

(2) 調査時期：平成23年8月

(3) 調査方法：郵送によるアンケート調査

(4) 調査事項

ア. 事業者の概要について

イ. 南海地震への防災・事業継続に関する項目について

ウ. 南海地震を対象とする事業継続計画(BCP)の策定について

エ. 東日本大震災(平成23年3月11日発生)により受けた経営への影響について

2. 調査結果

次ページ以降、事業継続計画(BCP)の策定状況など主要な事項をまとめております。

また、詳細については、「事業者の防災対策についてのアンケート調査」をご覧ください。

3. 調査結果の活用

本調査の結果を分析し、今後事業者防災や事業継続計画に係る各種施策を展開していく上での基礎資料として活用してまいります。

<本件問い合わせ先> TEL: 088-823-9317 (直通) FAX: 088-823-9253
危機管理部南海地震対策課 対策推進担当

事業者の防災対策についてのアンケート調査 概要

1. 事業継続計画（BCP）の策定について

（1）南海地震を対象とする事業継続計画（BCP）の策定状況について

ア. 県内・県外資本別での比較

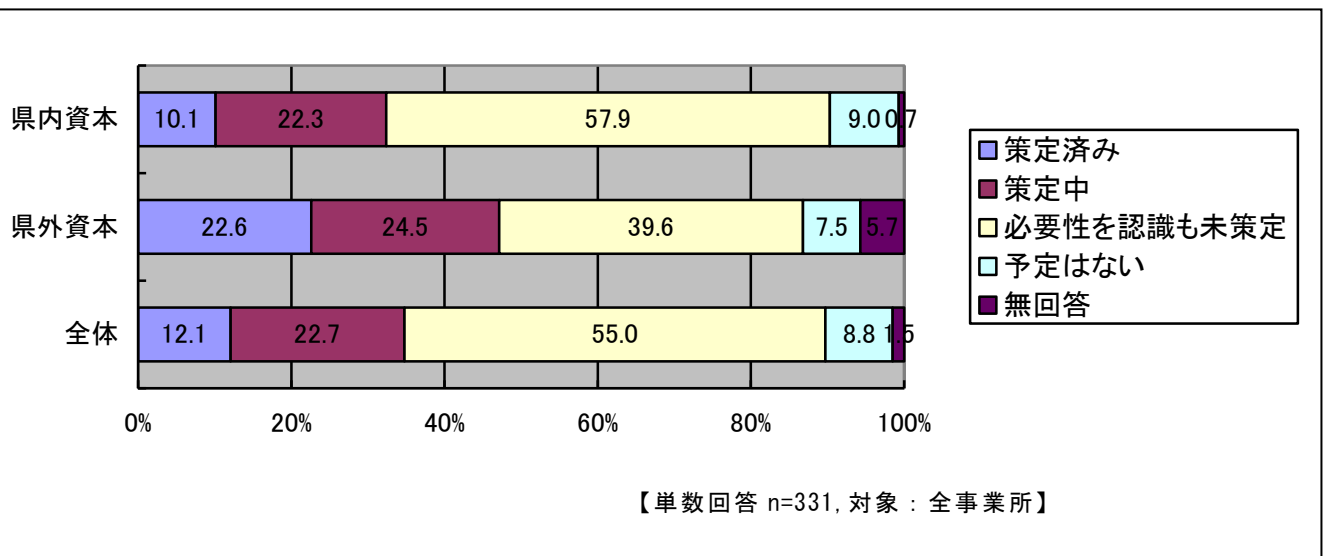
◆BCPを「策定済み」の値については以下のとおり。

- ・全体で、12.1%が「策定済み」である。（331社中40社）
- ・このうち、県内資本企業は10.1%（278社中28社）、県外資本企業は全体の22.6%（53社中12社）である。

◆BCPを「策定済み」及び「策定中」の合計の値については以下のとおり。

- ・全体で、34.8%が「策定済み」及び「策定中」である。（331社中115社）
- ・このうち、県内資本企業は32.4%（278社中90社）、県外資本企業は全体の47.1%（53社中25社）である。

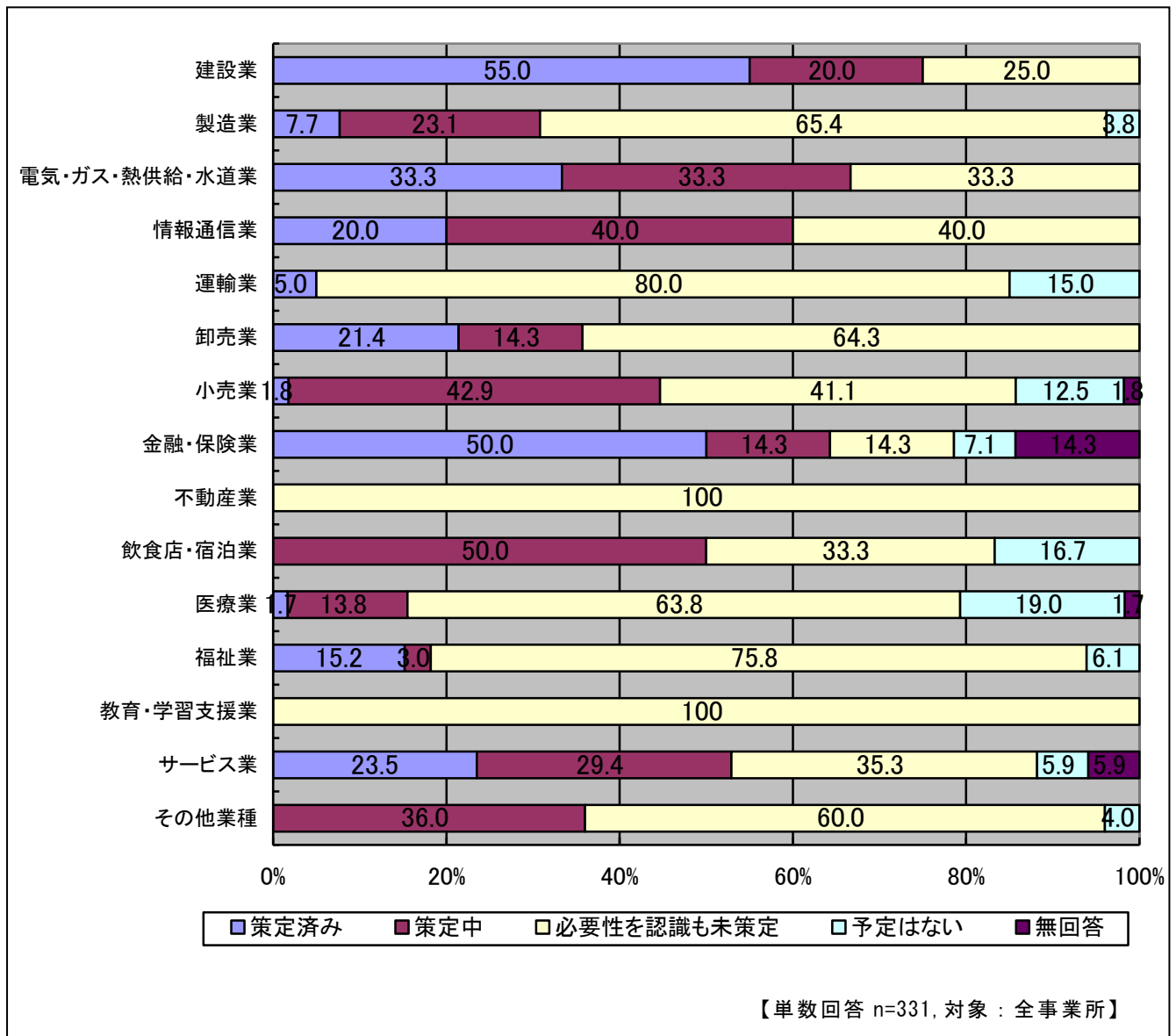
*BCPを「策定済み」とした企業だけではなく、「策定中」とした企業まで含めて考慮すると、県内資本企業では3割強、県外資本企業では5割弱である。県外資本企業では、相当策定が進んでいるものと考えられる。一方県内資本企業では、さらなる普及に向け、取り組みが必要である。



イ. 業種別での比較

- ◆ B C P を「策定済み」及び「策定中」の合計の値が高い業種は以下のとおり。
 - ・建設業 75% (20社中15社)、電気・ガス・熱供給業 66.6% (3社中2社)、金融・保険業 64.3% (14社中9社)、情報通信業 60% (10社中6社) が上位となった。
- ◆ B C P を「策定済み」及び「策定中」の合計の値が低い業種は以下のとおり。
 - ・運輸業 5% (20社中1社)、医療業 15.5% (58社中9社)、福祉業 18.2% (33社中6社) が低い数値となった。
 - ・教育・学習支援業 (2社)、不動産業 (1社) は、「策定済み」及び「策定中」への回答がなかった。

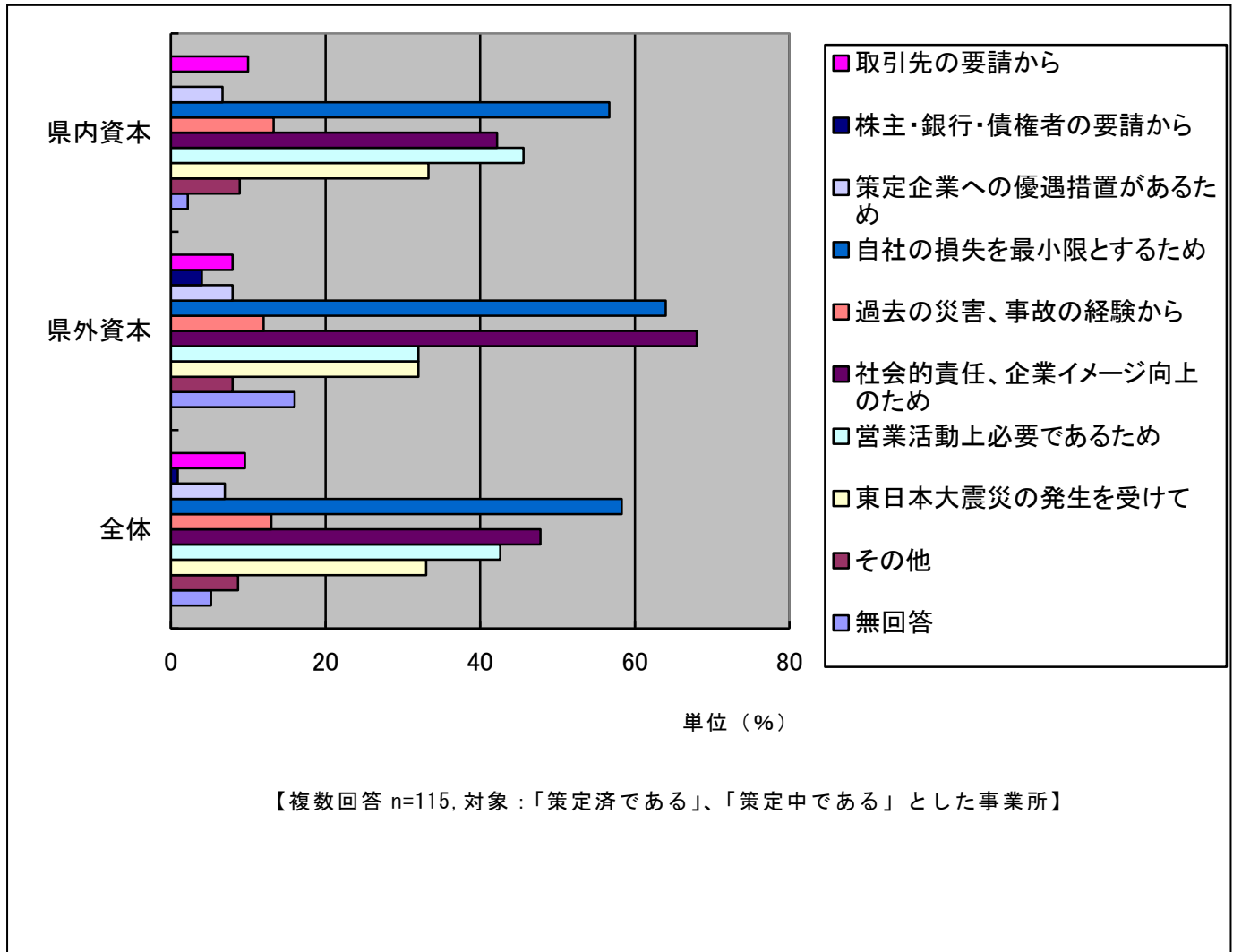
* 合計の値が高い業種は、比較的公共性が高い業種であり、B C P の策定が進みつつあると言える。一方、運輸業、医療業、福祉業については、「必要性を認識も未策定」との回答も多くあることから、策定に向け具体的な支援が必要と言える。



(2) 事業継続計画（BCP）を策定するに至った理由（きっかけ）について

◆BCPを「策定済み」、「策定中」とした事業者を対象とした設問であり、回答上位は以下のとおり。

- ・全体では、「自社の損失を最小限とするため」(58.3%)、「社会的責任、企業イメージの向上のため」(47.8%)、「営業活動上必要であるため」(42.6%)への回答が上位を占めた。
- ・「東日本大震災の発生を受けて」(33.0%)との回答も多くあった。
- ・また、県内資本企業、県外資本企業別でも同様の傾向となった。

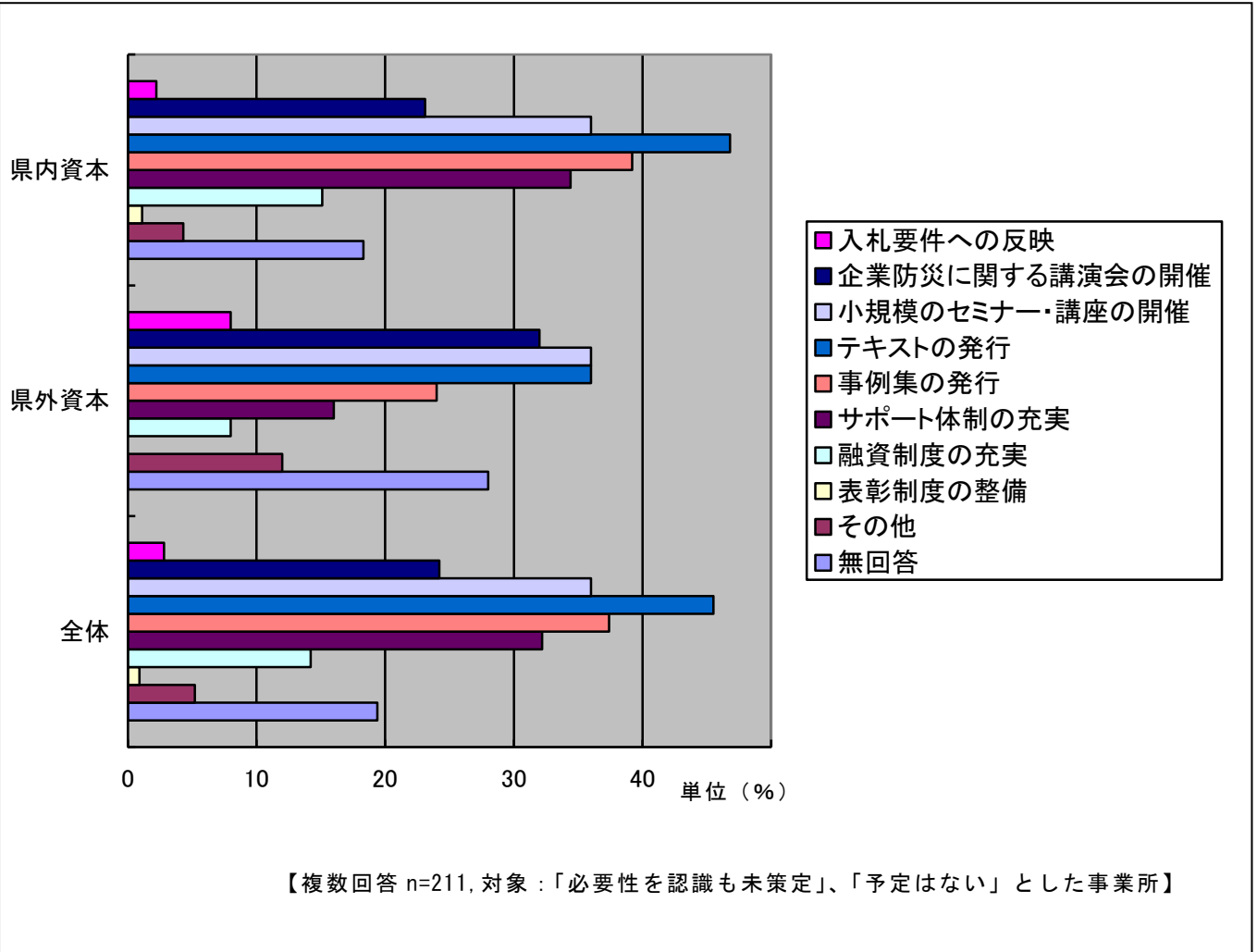


(3) 事業継続計画（BCP）の策定を検討するにあたり、求める仕組みや手段について

◆BCP策定の「必要性を認識も未策定」、「予定はない」とした事業者を対象とした設問であり、回答上位は以下のとおり。

・全体では、「分かりやすいテキストの発行」（45.5%）、「事例集の発行」（37.4%）、「小規模なセミナー・講座の開催」（36.0%）、「サポート体制の充実」（32.2%）への回答が上位を占めた。

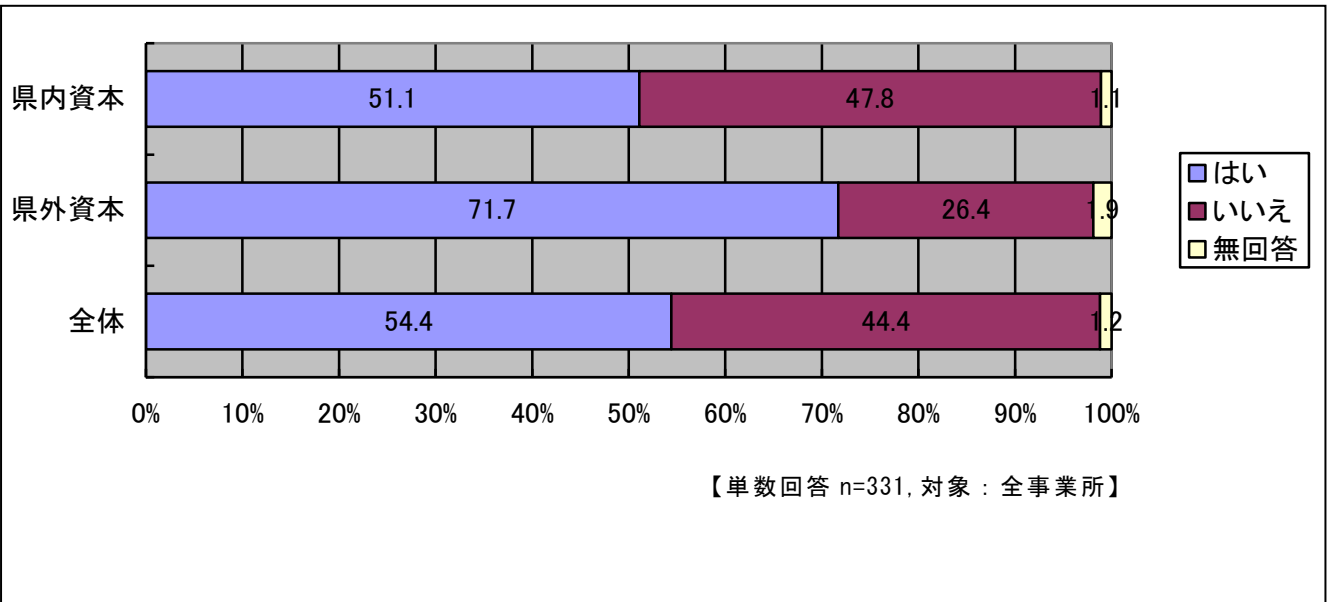
・また、県内資本企業、県外資本企業別でも同様の傾向となった。



2. 東日本大震災（平成 23 年 3 月 11 日発生）により受けた経営への影響について

◆ 「経営上なんらかの影響があった」の値については以下のとおり。

- ・ 全体で、55.4%が「経営上なんらかの影響があった」と回答した。（331 社中 180 社）
- ・ このうち、県内資本企業は 51.1%（278 社中 142 社）、県外資本企業は全体の 71.7%（53 社中 38 社）である。



◆ 「影響についての具体的な内容」については以下のとおり。

主なもの

- ・ 納入メーカーの被災、稼働停止による売上減。
- ・ 商品・原材料の入荷遅れ・調達難による影響。
- ・ 農産物・花卉類価格の低迷。
- ・ 関東以北行の貨物料の減少や貨物代金の下落。
- ・ 観光客、宿泊客の減少、宴会の自粛、イベントの自粛による売上への減少。
- ・ 事業所の被災。
- ・ 建築資材の不足による工期の遅れ。

など